令和３年度　第３回あさお福祉計画及び地域包括ケアシステム推進会議

次　　第

日時　令和４年３月２日（水）１３時００分～
場所　麻生区役所　４階　第１会議室
　　オンライン併用

１　開会
　事務局長挨拶
　事務局説明

２　議事
（１）民生委員制度創設 100 周年活動強化方策 地域版活動強化方策について

（２）コロナ禍におけるあさお福祉計画の推進について

３　閉会

【配布資料】

委員名簿
座席表
あさお福祉計画及び地域包括ケアシステム推進会議開催運営等要綱
資料１　民生委員制度創設 100 周年活動強化方策 地域版活動強化方策
資料２　第６期麻生区地域福祉計画の進捗状況

あさお福祉計画及び地域包括ケアシステム推進会議委員

（敬称略、順不同）

	区　分	団体名など	氏　名	備　考
1	学　識	田園調布学園大学	村井　祐一	会場
2	区　民	公募区民	岡倉　進	会場
3	〃	公募区民	伴　行江	Zoom
4	〃	公募区民	増田　いづみ	Zoom
5	団体推薦	麻生区町会連合会	鈴木　正視	会場
6	〃	NPO 法人あさお市民活動ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ	中村　達也	欠席
7	〃	麻生区民生委員児童委員協議会	森　眞澄	副委員長 会場
8	〃	川崎市医師会麻生区医師会	吉松　昭彦	委員長 会場
9	〃	子ども関連ネットワーク会議	吉垣　君子	会場
10	〃	麻生区地域包括支援ｾﾝﾀｰ連絡会議	小山　景子	Zoom
11	〃	麻生区地域自立支援協議会	河村　裕孝	Zoom
12	〃	麻生東地区社会福祉協議会	佐野　幸子	Zoom
13	〃	柿生地区社会福祉協議会	依田　明子	Zoom
14	関係機関	麻生区社会福祉協議会	高橋　由加	Zoom

事務局名簿

	所　属　・　役　職	氏　名	備　考
1	地域みまもり支援センター所長	滝口　重充	事務局長
2	地域みまもり支援センター副所長	大塚　吾郎	
3	地域ケア推進課長	大和田　美和子	
4	地域支援課長	端坂　幸子	代理（途中交代） 高梨係長
5	児童家庭課長	石原　貴之	
6	高齢・障害課長	宮川　真理子	
7	保護課長	後藤　充	
8	衛生課長	田中　治己	
9	保育所等・地域連携担当課長	寺嶋　仁子	
10	危機管理担当課長	佐藤　潤	代理 川口係長
11	企画課長	沖本　里恵	
12	生涯学習支援課長	野口　聡	
13	地域ケア推進課　企画調整係長	白勢　香菜子	
14	地域ケア推進課　企画調整係　主任	髙橋　佐代	
15	地域ケア推進課　企画調整係　職員	上原　慎也	

資料１

民生委員制度創設100周年活動強化方策
地域版 活動強化方策

令和4年3月2日(水)

あさお福祉計画及び地域包括ケアシステム推進会議

1

麻生区の民生委員・児童委員について

- ６地区に分かれており、それぞれの地区で民生委員・児童委員協議会（以下、民児協）がある。
  →地区割りは、あさお福祉計画の計画書39ページに掲載

- 各地区の民生委員・児童委員、主任児童委員数
  麻生東第１地区民児協　１６人
  麻生東第２地区民児協　１７人
  麻生東第３地区民児協　１５人
  柿生第１地区民児協　２５人
  柿生第２地区民児協　３２人
  柿生第３地区民児協　３４人

2

「地域版 活動強化方策」作成の経緯

- 全国民生委員児童委員連合会（以下、全民児連）は、昭和42年の制度創設50周年以降、10年ごとに「活動強化方策」を策定し、民生委員・児童委員活動、民児協活動の方向性を示してきた。

- 平成29年7月に、民生委員制度創設100周年にあたり、全民児連は「民生委員制度創設100周年活動強化方策」を公表。
- 上記にて、地域の実情を踏まえた「地域版 活動強化方策」の策定を提案。
- 同11月に、「児童委員制度創設70周年 全国児童委員活動強化推進方策2017」を公表。

- 令和 3年　麻生区6地区民児協で「地域版 活動強化方策」を作成。

3

100周年活動強化方策
今後の活動の重点

- 重点１

  地域のつながり、地域の力を高めるために
- 重点２

  さまざまな課題を抱えた人びとを支えるために
- 重点３

  民生委員・児童委員制度を守り、発展させていくために

全国児童委員活動強化推進方策
これからの児童委員活動の重点

- 重点１

　子どもたちの「身近なおとな」となり、地域の「子育て応援団」となる

- 重点２

　子育ち、子育てを応援する地域づくりを進める

- 重点３

　課題を抱える親子を早期に発見し、つなぎ、支える

- 重点４

　児童委員制度やその活動への理解の促進

麻生東第３民児協での
「地域版 活動強化方策」作成の流れ

1. 民児協の定例会で「ちいきのちからシート」を実施
2. 「ちいきのちからシート」の結果をもとに、担当地区の地域包括支援センターと地域の実情や課題について意見交換
3. 「地域の実情」「地域の課題」を整理
4. 全民児連の活動強化方策等の重点項目に合わせて、「今、取り組んでいること」「今後、取り組んでいくこと」を整理

6

ワークシートC

民児協版 活動強化方策

〔　　〕地区民児協　〔氏名　　〕

※わかっているところから記入してください。今後の取り組みは予定している具体的な活動だけではなく、実践してみたい内容やアイデアなどを箇条書きにしたり抽象的な書き方でもかまいません。

100周年活動強化方策・児童委員方策の重点項目	今、取り組んでいること	今後、取り組んでいくこと
重点１　地域のつながり、地域の力を高めるために		
今日、地域においては、さまざまな課題を抱えながら、孤立し、また十分な支援を受けることができないなかで生活している人や家庭が数多く存在しています。 誰もが孤立せず、地域のなかで笑顔で生活を送ることができるようにするためには、希薄化しがちな人と人のつながりを強化し、地域の力によって誰もが支え合える地域を創っていくことが大切です。 民生委員・児童委員および民児協は、地域の幅広い関係者と連携し、これまで以上に積極的に人びとに働きかけ、「わがまちならでは」の仕組みづくり、取り組みを進めていくことが期待されます。そのために、以下のような取り組みを進めましょう。 ①自治会・町内会活動と民生委員・児童委員活動との連携強化 ②「一声運動」「挨拶運動」などを通じたつながりの強化 ③住民同士が支え合える仕組みづくりの協力 ④子育てを応援する地域づくりの推進		
（児童）重点１　子どもたちの「身近なおとな」となり、地域の子育ての応援団となる		
・すべての親子が地域のなかで誰かとつながっていることを実感し、何かあったときには頼れる相手がいるという安心感をもてるようにしていく。 ・児童委員、主任児童委員として日頃から学校行事などへの参加や登下校時の見守りなどを通じて、地域の子どもたちの「身近なおとな」となれるような関係づくりを進めることが期待される。また子育て中の親にとって「人生の先輩、子育ての先輩」として、身近な存在となることも期待されている。		
（児童）重点２　子育ち、子育てを応援する地域づくりを進める		
・子育てや子どもの健やかな育ちを地域で支えていく。 ・率先して「子育て応援団」となると同時に、地域住民への働きかけを行なうことで地域に「子育て応援団」を増やし、子育ち、子育てを応援する地域づくりを進める。		

7

地域版 活動強化方策　【今、取り組んでいること】
重点１　地域のつながり、地域の力を高めるために

① 自治会・町内会活動と民生委員・児童委員活動との連携強化

- 町会・自治会活動に積極的に参加
- 総会などの場で民生委員・児童委員の活動を報告

② 「一声運動」「挨拶運動」などを通じたつながりの強化

- 町会・自治会行事の参画、運営に携わり交流を深め、幅広い世代の見守りにつなげる
- 地域の行事や自主活動などに参加協力することにより、地域住民とのつながりを強化
- 町会・自治会と連携して、カフェやサロンを運営している

地域版 活動強化方策　【今、取り組んでいること】
重点１　地域のつながり、地域の力を高めるために

③住民同士が支え合える仕組みづくりの協力

- 地域住民による防犯パトロールや住民同士の見守り活動への参加
- 災害時要援護者避難支援制度の体制構築に関する連携

④子育てを応援する地域づくりの推進

- 子育て世代の交流や情報交換の場として子育てサロンを運営
- 児童の通学時の見守り活動
- 地域の保育園や老人会、ボランティア団体などとの連携による地域づくり
- 地域の小中学校への学校訪問や児童支援コーディネーターとの情報交換

地域版 活動強化方策　【今、取り組んでいること】
重点２　さまざまな課題を抱えた人びとを支えるために

- 調査訪問活動を通じた情報把握
- 行政の窓口など相談先に関する情報提供
- 高齢者等の買い物困難者に対する移動スーパー、買い物バス利用、配達サービスなど情報提供
- 地域の個人商店（電気店、美容院など）からの情報を見守り活動へ活用
- 町会・自治会や福祉施設等との定期的な情報交換

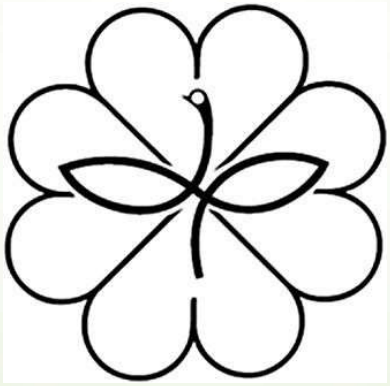
地域版 活動強化方策　【今、取り組んでいること】
重点３　民生委員・児童委員制度を守り、発展させていくために

- 民生委員・児童委員活動強化週間を中心に、民生委員・児童委員のリーフレット・グッズの配布などで地域住民へPR活動
- 各民児協の月1回定例会においては、事例や活動報告を行い、常に委員同士情報共有と課題解決に向けた話し合いを実施

地域版 活動強化方策
【今後、取り組んでいくこと】

- 活動を通して、制度のはざまに落ちている人がいないか検証する
- 参画している「カフェ」などの活動の場を活用し、情報弱者となっている人にスマホなどデジタル機器の活用支援を行う
- 更なる高齢者向けサービスの模索（他団体との連携）
- 子どもに地域の活動に参加してもらい、地域のことに興味を持ってもらう
- 福祉や災害対策は民生委員や町会・自治会などが担っていることをPRし、日頃から住民の身近な存在になる

ご清聴ありがとうございました



資料2　第6期麻生区地域福祉計画進捗状況
※網掛がついているものは、重点項目としている取組です。

計画理念　：　みんなで支え合う　福祉のまち麻生　　～麻生区らしい地域包括ケアシステム構築をめざして～

令和4年1月末現在

基本目標	3年後の姿	基本施策	取組No.	取組名	事業・取組	関連する部署	数値で把握することが可能な取組（定期的に実績を確認する数値）	取組内容の実績等	コロナ禍の影響の有無	備考（コロナ禍の影響に関して）
1　区民が主役の地域づくり	◆地域活動の担い手が発掘・育成される仕組みがある ◆幅広く区民が地域活動に参加している ◆まちのひろばやソーシャルデザインセンターの創出等に向けた取組を推進している	1　地域活動を担う人材の発掘と育成	1	地域活動の参加につながる取組の推進	地域活動に関わる人材の発掘と育成	生涯学習支援課	保育ボランティア研修：1回 15人 識字ボランティア勉強会：1回 11人 識字ボランティア研修：1回 17人	保育ボランティア研修について、「子どもの救命救急を学ぼう！」、「新型コロナウィルスの今年度冬季の傾向」を実施。 識字ボランティアについて、新年度の開講に向けたミーティングとオンラインの勉強会及びオンラインクラス運営のスキルアップのため研修を開催。	有	識字ボランティア勉強会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインにより実施。
						地域支援課	認知症サポーター養成講座： 2回 計170人 すくすく子育てボランティア育成事業： ボランティア活動参加者　98名	田園調布学園大学の学生、麻生区役所職員に対し、認知症サポーター養成講座を実施した。 1歳6か月児健診、3歳児健診、すくすく相談（育児相談）等でのボランティア活動を支援した。	有	下半期のすくすく相談を中止した。
					食生活改善推進員の育成	地域支援課	食生活改善推進員養成教室： 1コース　修了者17名	全4日間にわたる養成教室を開催した。	有	調理実習やグループワークを控えるなど、実施内容の見直しを行った。
					地域人材コーディネート機能の充実	生涯学習支援課	―	地域人材を市民活動等につなげる取組として現在運用中の「麻生区市民活動団体検索システム」ついて、関係各課、関係機関との協議を基に、市民と団体間のコーディネートが効果的・効率的に行えるよう登録様式の見直しやシステム改修等を検討中。	無	
					地域活動参加につなげる「ちいきのちからシート」の活用	地域ケア推進課	「ちいきのちからシート」実施団体数： 9団体	民生委員児童委員が「地域版 活動強化方策」を策定するために、6地区民児協でちいきのちからシートを実施した。その結果をもとに、地域包括支援センターや区役所職員とともに、地域の強みや実情を見つめ課題に気付き、それらを共有するワークショップを実施した。 また、町会・自治会単位で戸別配布により、3団体実施し、町会・自治会員向けに集計結果・総評の作成と今後の活動に向けた資料や情報提供などを行った。	有	地域活動の休止などにより、実施を呼びかける機会が減少した。また、実施後の結果共有については、地域住民を交えてのワークショップや意見交換ができないこともあった。その際は、代表者と密に連携し結果をフィードバック（紙面配布）した。
						地域支援課				
					学生ボランティア活動の促進	地域ケア推進課	学生ボランティア派遣数：0人 学生ボランティアに関する講義：2回	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生ボランティアを派遣できていない状況である。 大学の授業内で町内会活動に関する講座を町会役員を招いて実施し、学生の福祉マインドを醸成した。	有	地域活動の休止や参加人数の制限などによる派遣先の減少。大学も学生の地域活動参加を禁止していた時期もあり、積極的な参加の呼びかけを行えなかった。 大学で実施した講座は、感染予防の観点から、オンラインを併用し実施した。
						地域支援課		大学の授業内で認知症サポーター養成講座及びフォローアップ講座を行い、ボランティア活動の担い手となるための啓発を図った。		
		2　区民が主役の地域活動の推進	2	地域活動団体等への活動支援	子育てグループへの活動支援	地域支援課	講座：8回　108人	子育てサロンとわくわくプラザで健康講話を行い区の事業等を紹介した。	有	グループ支援の依頼が例年より少なかった。
						保育所等・地域連携担当	子育て自主グループ訪問：13カ所	麻生区ちびっこおでかけMAP配布のため、自主グループ等と連絡を取り、実施状況を確認した。	有	今年度後半予定していた子育て自主グループへの出張講座は2件実施。まん延防止等重点措置がでてからは自粛した。
					子育て人材バンク事業	地域ケア推進課	子育てボランティア派遣数： 91人（延べ）	子育てサークル交流会にて事業の紹介を実施。市政だよりにて広報を実施。ボランティア会員2人、利用会員2団体が新規登録。	有	感染状況等により、ボランティア派遣を控えたケースが生じた。
					認知症カフェ・サロン等への活動支援	地域支援課	さくらんぼカフェ（認知症カフェ）： 1回　16人	地域包括支援センターからの依頼により、歯科に関する講話を実施した。	無	
						衛生課	―	食品の提供等を行う活動の相談はなかった。	有	今後新型コロナウイルス感染症の患者減少などにより、地域活動が活発になれば相談が増える可能性がある。基本的な感染症予防対策を踏まえた上で、実施状況に応じた食中毒予防に関する指導・助言を実施していきたい。
					食生活改善推進員・配食等ボランティアへの活動支援	地域支援課	学習会支援：6回　90名	食生活改善推進員の継続的な育成として、学習会において食に関する情報提供を行った。	有	新型コロナウイルス感染症の影響により、外部に向けた食生活改善推進員や会食ボランティアが十分に活動できていない。
						衛生課	―	食品の提供等を行う活動の相談はなかった。	有	今後新型コロナウイルス感染症の患者減少などにより、地域活動が活発になれば相談が増える可能性がある。基本的な感染症予防対策を踏まえた上で、実施状況に応じた食中毒予防に関する指導・助言を実施していきたい。

資料2　第6期麻生区地域福祉計画進捗状況
※網掛がついているものは、重点項目としている取組です。

計画理念　：　みんなで支え合う　福祉のまち麻生　　～麻生区らしい地域包括ケアシステム構築をめざして～

令和4年1月末現在

基本目標	3年後の姿	基本施策	取組No.	取組名	事業・取組	関連する部署	数値で把握することが可能な取組（定期的に実績を確認する数値）	取組内容の実績等	コロナ禍の影響の有無	備考（コロナ禍の影響に関して）
1　区民が主役の地域づくり	◆地域活動の担い手が発掘・育成される仕組みがある ◆幅広く区民が地域活動に参加している ◆まちのひろばやソーシャルデザインセンターの創出等に向けた取組を推進している	2　区民が主役の地域活動の推進	3	地域資源を活用した地域づくりの推進	希望のシナリオ実現に向けた取組（プロジェクト）	企画課	あさお希望のシナリオプロジェクト検討会：８回開催	あさお希望のシナリオプロジェクト検討会を開催し、ソーシャルデザインセンター創出に向けて、ＳＤＣ機能の検討及び機能の実践方法を検討した。	有	検討会の開催については対面式とオンラインとの併用で開催しているが、緊急事態宣言の発出を踏まえ８月から１０月の検討会を中止とした。
					麻生市民交流館やまゆりの活用促進	地域振興課	市民活動相談窓口の開設：週2回 人材育成講座： アクティブシニア講座　全5回 麻生区地域コミュニティ活動支援事業： 5団体	相談窓口や情報紙「やまゆりニュース」（6・10月）、「あさおふれんず」（4・8・12月）の発行により、主に麻生区内の市民活動情報の提供、発信を行っている。 ※市民活動相談窓口は、8、9月は休館のため休止。	有	市民活動団体交流イベントのうち、「ビバ！あさおの子どもたち」については中止。
			4	地区カルテを活用した地域づくりの推進	地区カルテを活用した地域づくり	地域ケア推進課	HPアクセス数：101回/月	地区カルテ概要版を町会・自治会ヒアリングで、各町会に配布。また地区カルテ共通フェイスシートは、全民生委員に配布し、地域に関する情報の共有を行った。	無	
						地域支援課	地区カルテを活用した講演会、圏域会議等：4回	地域ケア圏域会議で地区カルテを地域課題の共有などに活用した。	有	会議や講演会の開催が減少したことで、地区カルテを活用する場も減少している。
		3　健康づくり・介護予防の推進	5	健康づくり・介護予防事業の推進	介護予防グループへの活動支援	地域支援課	―	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、活動を自粛していたグループに対し、再開に向け感染防止対策について助言・支援し、対策を徹底しながら再開している。	有	地域活動の減少に伴い、支援回数も減少している。
					小地域単位での健康づくり	地域支援課	―	地域で健康教育等を行い、健康づくりの普及啓発を実施し推進した。	有	地域活動の減少に伴い、支援回数も減少している。
			6	健康に関する知識の普及啓発	健康づくり・介護予防に関する普及啓発（講演会等）	地域支援課	講演会参加人数： 「高血圧」37人 「肩こり」14人 「骨粗しょう症予防」10人 ボランティア向け講演会 参加人数：18人 CDの配布：10団体	生活習慣病予防、介護予防の普及啓発のため、「高血圧」、「肩こり」、「骨粗しょう症」をテーマに講演会を開催した。オンラインによる参加者も多く、感染症対策をしながら開催した。 健康づくりボランティア向け講演会を開催し、18名が参加した。 健康体操のCDを自主体操グループや地域包括支援センター等10団体に配布した。また、健康体操の動画DVDを作成し、配布を開始した。	有	講演会は、オンラインを活用して実施した。
					健康づくり・介護予防に関する相談	地域支援課 高齢・障害課	栄養相談：4人 その他	地域での活動や電話、来所相談等で健康づくり・介護予防に関する相談に応じ、適宜それぞれの状況に合った情報を提供した。	有	地域活動の減少に伴い、支援回数も減少している。
					出前講座	地域支援課	講座開催数：13回　参加者203人	地域の活動団体に対し、健康づくりや介護予防をテーマに講座を実施し、健康づくりや介護予防の推進を図った。	有	地域活動の減少に伴い、支援回数も減少している。
					感染症・食中毒予防の普及啓発	衛生課	―	「今、何の病気が流行しているか！」の発信については、区内医療機関17か所に毎週行うとともに区役所内で４か所に掲示した。 【ＨＩＶ関連】 区役所ロビー（11月21日～12月7日） 啓発チラシ入りティッシュ、啓発ロゴ入りクリアケース パンフレットを配架	無	
						地域支援課	講座3回　参加者36人	地域の活動団体等に対し、感染症・食中毒予防の講話を実施した。	有	地域活動の減少に伴い、支援回数も減少している。

計画理念　：　みんなで支え合う　福祉のまち麻生　　～麻生区らしい地域包括ケアシステム構築をめざして～

令和4年1月末現在

基本目標	3年後の姿	基本施策	取組No.	取組名	事業・取組	関連する部署	数値で把握することが可能な取組（定期的に実績を確認する数値）	取組内容の実績等	コロナ禍の影響の有無	備考（コロナ禍の影響に関して）
2　区民本位の福祉サービスの提供	◆区民に利用しやすい情報とサービスが提供されている ◆各専門分野、支援機関の連携で相談支援に取り組む	1　保健・福祉情報の発信と充実	7	保健福祉に関する情報発信の充実	様々な媒体を用いた保健福祉に関する情報発信	全課	―	保健福祉に関する情報に関して情報提供があった際は、チラシ等を窓口に配架している。（区民課） 市政だより及びホームページをはじめとした広報媒体による制度周知。（保険年金課） 情報コーナーを適切に管理し、必要な情報が必要な人たちに届くよう広報に努めている。（総務課） 消費者行政センターの啓発物品を配置し、高齢者の消費者被害防止等の啓発を行っている。高齢者福祉のしおりや認知症に関するガイドブックなど冊子を常設配架。（高齢・障害課） 認可外保育施設の情報提供シートや子育てに関する情報、児童扶養手当やひとり親に対する支援情報など、ちらしやパンフレットをスタンドに設置し、来所された方が手に取りやすいようにした。また、認可保育所の空き情報について、ホームページ上に掲載したほか、来課された方にも、最新かつ需要度の高い歳児の空き状況が一目でわかるように掲示し、入所相談や申請に伴う利便性を高めている。（児童家庭課） ホームページの子育て支援情報ページの体系整理を実施。子育てガイドブック「きゅっとハグあさお」リニューアル改訂。（地域ケア推進課）	無	
		2　窓口における相談体制の充実	8	窓口におけるサービス機能の向上	窓口におけるサービス機能の向上	全課	―	来庁者への対応として、窓口番号表示システムの利用により、番号表示および音声で呼び出しを行っている。障害をお持ちの方には職員がフロアに出向き、案内や手続きを行うほか、今年度から遠隔手話通訳サービスが導入され、手話通訳を希望する方への対応もしている。（区民課） 丁寧かつ親切な窓口対応を徹底するために、定期的に課内情報共有を実施して、サービスの向上又は維持を図っている。（保険年金課） 誰もが利用しやすいトイレ整備を進めるなど、サービス向上を図るとともに、窓口業務案内を作成し、職員が活用することにより、円滑な窓口案内を行うなどしている。（総務課） パンフレットや冊子の配架コーナーを増設。高齢者福祉のしおり等、手に取りやすいよう窓口裏に常設設置とした。消費者行政センターの啓発グッズは、毎日補充するほど好評。（高齢・障害課） 指定難病の医療証更新時期等に合わせて、課内で手続きに関する勉強会を開催し、会計年度職員含めて全職員が受付対応できるようにし、スムーズに受付できる体制を整えた。（地域ケア推進課）	有	窓口カウンターを定時消毒し、設置しているボールペンは消毒済みと使用済みのものを分ける等、感染症にリスクのある来所者が多い中、より重点的に感染症対策を実施した。（高齢・障害課）
		3　専門分野の相談支援体制の充実	9	子どもに関する相談支援体制の充実	子どもに関する相談支援	地域支援課	職員のスキルアップのための研修： スーパーバイズ研修　8回 虐待予防事業学習会　1回	児童家庭支援に関わる職員の対応スキル向上のため、スーパーバイズ研修や虐待予防事業学習会を実施している。	無	
					支援の必要のある児童や家庭に対する相談支援	地域支援課 高齢・障害課	専門的な相談：62回　（月4～7回実施） 発達が気になる子どもへの関わり方を学ぶ教室：4コース（2日間コース）、4コース（1日コース）　計12回33組参加	発達の遅れが疑われる子どもやその家庭への支援として、専門的な相談と関わり方を学ぶ教室を定期的に実施している。発達が気になる子どもへの関わり方を学ぶ教室は、年間で2日間コースを８回開催予定としていたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、10月以降は定員を減らし1日コースへと変更。2日間コース・1日コースそれぞれ１回ずつ新型コロナウイルス感染拡大のため中止となっている。	有	

資料2　第6期麻生区地域福祉計画進捗状況
※網掛がついているものは、重点項目としている取組です。

計画理念　：　みんなで支え合う　福祉のまち麻生　　～麻生区らしい地域包括ケアシステム構築をめざして～

令和4年1月末現在

基本目標	3年後の姿	基本施策	取組No.	取組名	事業・取組	関連する部署	数値で把握することが可能な取組（定期的に実績を確認する数値）	取組内容の実績等	コロナ禍の影響の有無	備考（コロナ禍の影響に関して）
2　区民本位の福祉サービスの提供	◆区民に利用しやすい情報とサービスが提供されている ◆各専門分野、支援機関の連携で相談支援に取り組む	3　専門分野の相談支援体制の充実	10	保健福祉に関する相談支援体制の充実	知的障害者・身体障害者・精神障害者への相談支援	高齢・障害課	特別支援学校等の卒業予定者の進路の相談支援：26名 療育手帳交付：1,194件（R3.3末） 身体障害者手帳交付：4,048件（R3.3末）	知的障害者担当のケースワーカーは、特別支援学校等の卒業予定者の進路の相談支援や、その他知的障害者の生活全般の支援を行っている。また、身体障害者担当のケースワーカーは月４０件程の手帳交付等を通じ、ヘルパー利用や福祉用具の導入などの専門相談支援を行っている。障害者福祉に係る制度の改正や多様な対象者のニーズに適切に対応できるよう積極的に研修等に参加している。	無	
					一般精神保健相談・老人精神保健相談	高齢・障害課	一般精神保健相談：月1回 相談件数：10件	精神科医による専門的な相談を受ける場として実施している。一般精神保健相談については月1回実施し、家族からの相談に加え、地域包括支援センター等関係機関からの相談依頼もある。	無	
					感染症患者等への相談支援	衛生課	―	新型コロナウイルス感染症の流行に対して、患者及び濃厚接触者の医療及び感染予防の観点に立ち、区内関係部署及び医療機関等と連携し、効果的な支援を実施している。	有	新型コロナウイルス感染症の患者急増を受け、区内関係部署との連携を強化し多様な患者ニーズに応じた支援を実施するとともに、医療機関等と調整を図りながら入院手配などの重症化対策を実施した。
						地域支援課		衛生課と協力し、感染症患者の初動調査、療養支援を実施した。	有	
			11	虐待に関する相談支援体制の充実	高齢者・障害者（児）虐待に関する相談支援	高齢・障害課	通報件数： 障害者に対する虐待：16件 高齢者に対する虐待：46件	地域包括支援センターや相談支援センター、麻生警察署との連携を密に相談や通報への迅速な対応・支援を行っている。	無	
					児童虐待に関する相談支援	地域支援課	区内小中学校訪問： 小学校16校、中学校8校 児童家庭支援スーパーバイズ研修：7回 要保護児童対策地域協議会スーパーバイズ研修：1回 個別支援会議：延べ82回	育児負担のある保護者の相談や学校等関係機関からの相談に適宜応じた。主任児童委員が主催し、５月から７月の期間中に区内全小中学校を訪問し、情報交換や共有を行った。個別支援会議は随時実施した。児童家庭支援に関わる専門職員の対応力向上のためのスーパーバイズ研修及び要保護児童対策地域協議会スーパーバイズ研修を開催した。	有	個別支援会議は、オンラインでの実施が推奨されていたが、ハード面での調整を要した。
			12	成年後見制度への対応の充実	成年後見制度の普及啓発と利用支援	高齢・障害課	市長申立：2件（障害） 市長申立手続き中：1件（高齢）	虐待対応の中で成年後見の利用が必要と思われる対象者に対し関係機関と連携し、制度説明等利用支援を行っている。	有	緊急事態宣言等により裁判所の機能が遅延したことで、選任までに時間を要することもあった。
			13	精神保健福祉事業の充実	精神保健福祉サービス等に関する普及啓発	高齢・障害課	講座開催数：0回	心の健康づくりを目指す市民団体『ＡＳＡＯ井戸端会議』の活動支援を通して、心の病や精神障害に関する普及啓発活動を行っている（年１回講演会を実施）。また、精神障害者を抱える家族向けの講座を年１回実施している。	有	予定されていた講演会・講座は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、次年度に延期とした。
					社会復帰相談支援事業	高齢・障害課	デイケア：月2回 参加者　延べ53人	デイケアを月2回実施しており、卓球・料理・書道・ヨガなどのプログラムの他に、栄養士を招き食事と健康の講義をするなど、生活や健康に役立つ内容を提供している。参加者同士の交流や、自己表現が出来る場になっている。	有	感染予防の観点から参加者の参加控えやプログラム内容の変更など実施方法の変更や調整を行った。
			14	専門分野の連携体制の強化	北部地域療育センター連絡会議	地域支援課	療育センター連絡会議：2回	発達支援などを必要とする子どもについて、専門職が情報共有を行い連携して支援した。	無	
					要保護児童対策地域協議会実務者会議	地域支援課	要保護児童対策地域協議会実務者会議 代表者部会　：2回 連携調整部会：月1回	第１回要保護児童対策地域協議会実務者会議（代表者部会）を新型コロナウィルス感染症の影響を受け書面開催した。第２回は子ども関連ネットワークとの合同で講演会を会場・オンラインで同時開催した。要保護児童対策地域協議会実務者会議（連携調整部会）を実施し、児童相談所及び各関連部署等と要保護児童等に関する情報共有や連携に関する調整を行った。	有	
					地域包括支援センター・障害者相談支援センター連絡会	高齢・障害課	参加者：延べ32人 （計20の所属機関の方々）	高齢者支援カンファレンスの中で連絡会を実施。複合化した課題に対して、相談支援機関が互いの役割を理解し、相談支援業務及び地域活動等について意見交換や情報共有を通じて連携の推進を図ることでケアマネジメントの充実につながっている。	有	福祉介護の専門職が一堂に会することで生まれるネットワーク構築等の効果に反して、感染拡大へのリクスも高く開催時期や会場の設定など配慮を要した。

資料2　第6期麻生区地域福祉計画進捗状況
※網掛がついているものは、重点項目としている取組です。

計画理念　：　みんなで支え合う　福祉のまち麻生　　～麻生区らしい地域包括ケアシステム構築をめざして～

令和4年1月末現在

基本目標	3年後の姿	基本施策	取組No.	取組名	事業・取組	関連する部署	数値で把握することが可能な取組（定期的に実績を確認する数値）	取組内容の実績等	コロナ禍の影響の有無	備考（コロナ禍の影響に関して）
3　「ひと・もの・場」をつなぐ自助・互助の仕組みづくり	◆地域の支え合いのネットワークがある ◆地域ぐるみで安全安心に暮らせる仕組みづくりに取り組む	1　保健福祉課題の共有化と地域ぐるみの対応	15	認知症にやさしいまちづくりの推進	認知症介護教室	地域支援課	認知症介護教室：5回　延べ29人（実人数11人）	感染予防対策をとり、5月、7月、9月、10月、1月に実施。関係職種から疾病や介護方法について学ぶとともに、認知症家族会「はなみずきの会」の連携協力のもと介護者の座談会を実施した。	有	
					あさおオレンジプロジェクト	地域支援課	あさおオレンジプロジェクト：3回 認知症にやさしいまちインタビュー:6回 認知症にやさしいまち表彰:5回 区役所ロビーパネル展示：2回 麻生図書館・柿生分館パネル展示：2回 認知症サポーター養成講座　2回（再掲） 認知症の人の声ポスター作成・区役所内での掲示及び関係機関への掲示依頼（２２６か所）	あさおオレンジプロジェクトの実施により、麻生区の認知症施策の検討を行った。 麻生区内の認知症の方にやさしい取り組みをしている企業、店舗6か所にインタビューを実施。インタビューに協力した店舗等には「認知症にやさしいお店」として表彰を行い、ステッカーを授与した。 図書館展示（麻生図書館、柿生分館）、ロビー展示により、市民に対し、認知症の方への理解を進めた。 ＲＵＮ伴＋実行委員会（区内の認知症に関係する事業所等で構成）に共催として会議に参加した。実行委員会では、ステッカーやチラシ作成、配布等の普及啓発を実施した。 認知症の人の声をポスターにまとめて作成し、小田急線構内・薬局・郵便局・いこいの家・安心みまもりネット参加団体・介護事業所等・市役所内関係部署に掲示依頼を行った。	有	認知症講演会をオンライン併用で実施予定。 RUN伴＋は、イベント形式での開催が難しいため、広報啓発として、パネル展示等を行った。
					認知症訪問支援事業	高齢・障害課	認知症訪問支援チーム員会議： 6回（定例3回、臨時3回）	認知症訪問支援事業チーム員会議を隔月開催。支援対象者を医療介護に繋がるよう専門職による検討により支援を行っている。	有	チーム員は医療介護に携わる職種であるため、感染拡大等の影響により書面会議の実施や委員の会議欠席も発生した。
					あさおSOSネットワーク事業	高齢・障害課	区内発生件数：2件（すべて発見済）	区内で発生した場合に庁内等関係機関で情報共有できるように、区社会福祉協議会、保護課、地域支援課、地域ケア推進課に情報提供を行っている。	無	
			16	子育て支援・交流の場づくり	父親向け育児講座・親と子の遊びタイム	保育所等・地域連携担当	実施事業数：１事業	「新米パパ&ママ連続講座」（３回連続講座）を開催し、12組、延べ87名の参加があった。はじめて父、母になった保護者に向け、保育士、看護師、栄養士が子どものあそび、健康について、離乳食についてなど育児のポイントを伝えた。 「楽しく子育て～グッドトイで遊ぼう！」は、16組の申込があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	有	「新米パパ＆ママ連続講座」は１回目の実施はオンラインで行ったが、参加者からの同じくらいの年齢を持つ保護者の方と実際に会って話したいと言う希望が多く、感染症対策を取り、時間を分けて人数を減らす等工夫して実施した。
					未就園児家庭のサポート	保育所等・地域連携担当	―	未就園の５歳児対象のチラシを作成し、地域支援課の保健師を通じて対象児に案内してもらう。	有	保育園の年長児の集団の中で体験を実施したかったが、第６波のため、地域子育て支援センターみなみゆりがおかで実施した。
						地域支援課		翌年度就学予定で集団に属していない児童の保護者に、就学に向けた支援を行った。	有	参加予定の保育園の休園等の影響があった。
					こんにちは赤ちゃん訪問	地域支援課	こんにちは赤ちゃん訪問：119件 こんにちは赤ちゃん訪問員のフォロー研修：1回　18名	新型コロナウイルス感染拡大時も感染対策を行いながら、育児不安や孤立の軽減、地域とのつながりがもてるよう訪問を実施した。フォロー研修は、感染拡大に伴いオンラインでの実施とし、終了後DVDを貸し出せるようにした。	有	訪問員連絡会が開催できず、フォロー研修はオンライン開催に変更した。
					こども関連大学連携事業	地域ケア推進課	未就学児親子向け支援事業：1件 小学生向け支援事業：2件	・区内在住者を対象に「赤ちゃん学連続講座」をオンライン開催し、延べ68人と区内保育所4園の参加があった。 ・区内小学生を対象に「【オンライン】親子で楽しく遊ぼう！～巨大地下トンネルのしくみと鶴見川の生きもの観察～」を実施。新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催をし、11組の参加があった。 ・区内小学生を対象に昭和音楽大学学生の企画によるコンサート「音楽の贈り物」を実施し、20組57名の参加があった。	有	中止事業： ・未就学児親子向け支援事業　1件 ・小学生向け支援事業　3件
						保育所等・地域連携担当		未就学児親子を対象に「キッズアート」の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。２６組６２名申込みがあった。 「あそぼう！けろけろ」開催に向け、大学生8人、教授1人、区内地域子育て支援センターみなみゆりがおか、ちよがおかの2カ所を見学した。	有	実施の方向で検討していたが、大学側の意向により中止した。

資料2　第6期麻生区地域福祉計画進捗状況
※網掛がついているものは、重点項目としている取組です。

計画理念　：　みんなで支え合う　福祉のまち麻生　　～麻生区らしい地域包括ケアシステム構築をめざして～

令和4年1月末現在

基本目標	3年後の姿	基本施策	取組No.	取組名	事業・取組	関連する部署	数値で把握することが可能な取組（定期的に実績を確認する数値）	取組内容の実績等	コロナ禍の影響の有無	備考（コロナ禍の影響に関して）
3　「ひと・もの・場」をつなぐ自助・互助の仕組みづくり	◆地域ぐるみで安全安心に暮らせる仕組みづくりに取り組む ◆地域の支え合いのネットワークがある	1　保健福祉課題の共有化と地域ぐるみの対応	16	子育て支援・交流の場づくり	子育てグループ交流会	地域ケア推進課	交流会：1回　9団体参加 連携団体数：14団体	今までは区役所会議室にて対面で実施していたが、今年度はオンラインで実施。子育てサークル以外の子育て関連団体の参加も募り、交流をした。参加者から継続して情報共有したいと声があがり、参加者同士でライングループを作りつながりができた。	有	
						保育所等・地域連携担当		保育士が交流会に参加をし、ファシリテーションを行った。		
					あさお子育てフェスタ	企画課	―	新型コロナウィルス感染症の影響により中止	有	未就学児を集めるイベントは中止となったが、区役所ロビーやイオンスタイル新百合ヶ丘に保育園児・幼稚園児の作品展示をし、子育て情報を発信した。
						生涯学習支援課				
						地域ケア推進課				
						地域支援課				
						保育所等・地域連携担当				
			17	災害対応力の強化・支援	災害対応力の強化・支援	危機管理担当	地域における自主防災組織の訓練の実施回数：9回 総合防災訓練、区民防災塾の開催：2回 避難所運営会議の開催：25ヵ所 ぼうさい出前講座：8件 防災資器材購入補助金：申請35件	自主防災組織の訓練に対する自主防災組織活動助成金や、防災資器材購入補助金の交付を通じた活動支援を行った。 区総合防災訓練は、第１回は、区ホームページに訓練動画などを掲載したＷＥＢ防災訓練、第２回は、学校を会場とした自主防災組織向けの実践形式による防災訓練を実施した。 区民防災塾では、避難所宿泊体験や災害時に役立つアウトドアテクニックを学び、区民の防災スキルの向上を図った。 また区内２５ヵ所の指定避難所における年１回開催の避難所運営会議にて、避難所の運営について検討と周知を実施した。さらに「ぼうさい出前講座」制度にて、住民の集会等に区の危機管理担当が参加し、防災知識の普及啓発を実施した。	有	コロナ禍の影響により、区総合防災訓練では、区ホームページを活用し、訓練動画や啓発動画を掲載し、ＷＥＢ防災訓練に切替えて実施した。 また、避難所運営会議では、会議時間の短縮や書面開催を実施し、接触機会の軽減を図り実施した。
						高齢・障害課	新規登録：５４件	災害時要援護者避難支援制度の申請窓口として危機管理担当等関係部署と連携している。	無	
						地域支援課	パネル展示：5回 給食施設栄養士等研修会：1回　50名 情報提供件数：145施設	区役所ロビーや図書館（麻生図書館、柿生分館）とのコラボレーション展示、区総合防災訓練、しんゆりフェスティバル・マルシェにおける展示を行い、家庭備蓄の重要性について普及啓発を行った。また区内給食施設に勤務する栄養士等に向けて、施設の災害時体制について情報提供と研修会を行った。	有	区総合防災訓練の開催形式変更により、広報機会が減少した。 給食施設栄養士等研修会は、YouTube配信に変更したが、その結果参加者が例年より増加した。
			18	地域活動団体の交流の場づくり	あさお福祉まつり	地域ケア推進課	―	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	有	コロナ禍以前のような大規模なイベント形式の開催を中止し、新百合ヶ丘駅周辺で実施しているしんゆりフェスティバル・マルシェへのブース出店や、区役所ロビー等にて地域福祉活動団体のパネル展示をすることにより、福祉活動等の普及啓発を行った。
					麻生市民館サークル祭	生涯学習支援課	参加サークル数：21サークル 来場者数：558人	サークル活動の1年間の集大成の発表の場、及びサークル・地域間の交流の場として、7月10日、11日に開催。市民館の大ホール、大会議室等を利用し活動発表を披露した他、ギャラリーで美術展を開催。	有	出展団体の減少など。

資料2　第6期麻生区地域福祉計画進捗状況
※網掛がついているものは、重点項目としている取組です。

計画理念　：　みんなで支え合う　福祉のまち麻生　　～麻生区らしい地域包括ケアシステム構築をめざして～

令和4年1月末現在

基本目標	3年後の姿	基本施策	取組No.	取組名	事業・取組	関連する部署	数値で把握することが可能な取組（定期的に実績を確認する数値）	取組内容の実績等	コロナ禍の影響の有無	備考（コロナ禍の影響に関して）
3　「ひと・もの・場」をつなぐ自助・互助の仕組みづくり	◆地域ぐるみで安全安心に暮らせる仕組みづくりに取り組む ◆地域の支え合いのネットワークがある	1　保健福祉課題の共有化と地域ぐるみの対応	19	町会・自治会との連携	町会・自治会への活動支援	地域振興課	「町会・自治会ガイドブック」 発行部数：6,000部	「町会・自治会ガイドブック」（A４判２４ページ）について、麻生区町会連合会との協働により掲載内容等の検討を行い、エリア図と写真を更新した上で改訂し、増刷した。麻生区転入者及び各町会・自治会へ配布することによって、町会・自治会への加入を積極的に勧めた。	無	
					町会・自治会との連携した地域づくり	地域ケア推進課	町会・自治会ヒアリング　95/125団体 ※対面の他、電話・郵送による回答数も含む	町会・自治会ヒアリングにより顔の見える関係づくりと地域の特徴や課題の把握を行う。保健福祉に関する質問を中心に聞き取り、地域における支え合いの関係性について確認する。	有	ヒアリング実施期間を延長した。 従来、対面でのヒアリングを実施していたが、オンライン・電話での手段を選択肢に加えた。
						地域支援課		地域ケア推進課と連携し、ヒアリングを実施。地域の情報収集、地区課題や今後の展望など町会・自治会と共有した。		
					見守り活動・サロン等への活動支援	地域支援課	―	町会ヒアリング等を通して見守り活動やサロン活動について情報提供した。既存の活動団体の状況を把握した。	有	地域活動の減少に伴い、支援回数も減少している。
			20	地域支援ネットワークの構築	地域包括ケアに関する会議	地域ケア推進課	地域包括ケアシステム推進会議：2回	地域包括ケアシステム推進会議を行い、区内関連団体等と意見交換を実施した。	有	次回会議はオンライン併用での開催予定。
						地域支援課	地域ケア圏域会議出席：６回	地域包括支援センターが主催する「地域ケア圏域会議」に出席し、町会役員や民生委員等地域住民や関係者と地域の現状や課題を共有し、地域活動に繋げられるよう支援した。	有	地域ケア圏域会議の開催が減少。
						高齢・障害課	相談支援・ケアマネジメント推進委員会：2回	7月に第１回、１１月に第２回相談支援・ケアマネジメント推進委員会を実施。今年度の実施方針やケアマネジメントの課題等について検討した。	有	ケアマネジャーに対する支援（研修等）について集合（対面）で行えずにいる。
		2　要支援者等へのサポートの充実	21	地域における見守り事業の充実	ひとり暮らし等高齢者見守り事業	高齢・障害課	見守り対象者：46名	今年度は３年に１回の全数調査。（郵送調査実施数：６７４４）世帯全員が７５歳以上で介護保険や生活保護などを受けていない方を対象に調査を実施。9月に民生委員児童委員協議会に事業説明し、訪問調査への協力依頼を実施。令和３年度より調査名がひとり暮らし等高齢者実態調査から「高齢者生活状況調査」に変更となった。	有	民生委員による訪問が実施できなかったり、訪問回数の減少につながるなど未回答者に対するフォローが書面のやり取りを中心としたものになっている。
					麻生区高齢者見守りネットワーク事業	高齢・障害課	協力事業者数：23業者 情報交換会：1回（例年1回/年実施）	協力事業者及び関係機関（民生委員、地域包括支援センター、警察、消防など）との情報共有及び連携強化を図り、事業を円滑に運営することを目的とする情報交換会を12月に実施。今年度は新たに4事業所が加入した。	有	感染状況の影響を受けて、情報交換会の開催時期を変更した。また、開催にあたっても会場の設定や座席配置など感染対策を講じての実施となった。
					川崎市地域みまもりネットワーク事業	地域ケア推進課	通報件数：3件	協力民間事業者からの通報を受け、対象者の安否確認等必要な対応を行った。	無	
			22	災害時要援護者に対する制度の推進	災害時要援護者避難支援制度	危機管理担当	制度の申請等に伴う新規・変更・抹消登録者に関する自主防災組織への送付数：193件 登録者数：617名	制度の申請があり次第、名簿等の重要書類を自主防災組織へ送付し、申請者への訪問等を依頼するとともに、民生委員との連携を促した。また、町会・自治会からの求めに応じ、役員会に出席して制度の説明を行った。	無	
						高齢・障害課	新規申請件数：54件	災害時要援護者避難支援制度の申請窓口として危機管理担当等関係部署と連携している。	無	

資料2　第6期麻生区地域福祉計画進捗状況
※網掛がついているものは、重点項目としている取組です。

計画理念　：　みんなで支え合う　福祉のまち麻生　　～麻生区らしい地域包括ケアシステム構築をめざして～

令和4年1月末現在

基本目標	3年後の姿	基本施策	取組No.	取組名	事業・取組	関連する部署	数値で把握することが可能な取組（定期的に実績を確認する数値）	取組内容の実績等	コロナ禍の影響の有無	備考（コロナ禍の影響に関して）
3　「ひと・もの・場」をつなぐ自助・互助の仕組みづくり	◆地域の支え合いのネットワークがある ◆地域ぐるみで安全安心に暮らせる仕組みづくりに取り組む	3　地域福祉を支える関係者の支援とネットワークの強化	23	麻生区地域自立支援協議会の推進	麻生区地域自立支援協議会	高齢・障害課	企画運営会議：月1回	令和３年度からの自立支援協議会の新体制について、企画運営会議で検討を行なった。	無	
			24	地域包括支援センターとの連携	地域包括支援センターとの連携	高齢・障害課	地域包括支援センター運営協議会：1回 地域包括支援センター連絡会議：月1回 高齢者支援カンファレンス：7回	地域包括支援センター連絡会議を月１回実施し、情報共有や検討を行っている。地域包括支援センター運営協議会は第１回を書面会議とした。 今年度より包括的相談支援とケアマネジメントにおける課題解決に対応するため高齢者支援カンファレンスを新たな取り組みとして実施。	有	書面会議など開催方法の変更を余儀なくされた。出席者の多くが医療介護福祉の従事者であるため感染症対策等、様々な配慮を要した。
						地域支援課	地域包括支援センター連絡会議出席：月1回	地域包括支援センター連絡会議に出席し、情報の共有化を図り、連携の強化と活動の支援を行った。 高齢者支援カンファレンスに毎回参加し、地域の高齢者支援について情報共有を行った。	無	
			25	子どもに関わる機関・団体との連携	麻生区子ども関連ネットワーク会議	地域ケア推進課	開催数：3回（第１回は書面開催）	・全体会議を年３回開催（うち１回は書面開催）した。現状や課題に関する情報交換を行った。各委員の活動支援のための委員向け研修「子ども・保護者の意識・実態を理解し、地域で育てていくために」を１１月、「新型コロナウィルス流行による、乳幼児から学齢期の親子への影響」を１月に実施した。 ・区民向けに「子ども向け運動講座」をオンラインで１０月に開催した（１１名参加）。	有	全体会議のうち１回は、新型コロナウィルス感染症の影響により、書面となり、残り２回はオンライン併用で行った。 区民向け講座も例年は、対面形式で行っているが、オンライン開催へ変更した。
			26	民生委員児童委員協議会への活動支援	民生委員児童委員協議会への活動支援	地域ケア推進課	地区民生委員児童委員協議会：月１回／６地区	区内６地区にある民生委員児童委員協議会の運営と地域活動等を支援した。また、民生委員児童委員に関する広報活動を行った。（市政だより、チラシ等）	無	
			27	麻生区社会福祉協議会との連携	麻生区社会福祉協議会との連携	地域ケア推進課	―	以下の内容について、相互の取組に参画し、連携強化を図った。 ・「ちいきのちからシート」ワークショップへの社協職員の参加 ・あさおオレンジプロジェクトへの社協職員の出席 ・麻生区民生委員児童委員協議会が策定する「地域版活動強化方策」の策定にあたり、地区民児協に対し、区役所からの統計資料情報提供をはじめとした活動支援 ・区主催の子育てサークル交流会への社協職員の出席	無	
			28	在宅療養に関する取組の推進	麻生区在宅療養推進協議会との連携	高齢・障害課	年１回区民向けシンポジウムを開催（今年度は中止）	麻生区在宅療養推進協議会（麻生区医師会）と連携して取組を実施。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて区民向けシンポジウムは中止。川崎市在宅療養推進協議会の動向について情報共有。オンラインを取り入れた事業実施に向けて引き続き支援していく。	有	区民向けシンポジウムの企画運営を担う中心は医療介護従事者であるため、感染症の対応に追われシンポジウム開催等の事業実施に対して十分な時間を割くことが困難な状況であった。
					在宅療養に関する普及啓発	地域ケア推進課 地域支援課	―	これまで麻生区在宅療養推進協議会と連携して市民向け講演会を実施してきたが、今年度は未実施。 今後、普及啓発の方法についての見直しも検討。	有	
			29	社会福祉法人等の地域公益活動の推進	社会福祉法人等の地域公益活動の推進	地域ケア推進課 地域支援課	あさおサロン送迎等推進会議情報共有メール：10回配信 あさおサロン送迎等推進会議三役会：1回	社協の移送サービス事業との情報共有を行った。社会福祉法人等のネットワークをつくり、地域公益活動の推進に向けた情報共有の手段としてメールフォームを活用している。	有	コロナ禍でサロンを開催している地域が少なく、サロン送迎推進会議の取組に影響した。
			30	福祉関係団体への活動支援	福祉関係団体への活動支援	地域ケア推進課	総会・定例会等開催回数： 保護司会 8回 遺族会 2回 赤十字奉仕団 2回	各種団体の事務局として、総会や定例会の運営補助（会場準備・開催案内送付・出席者集約・資料作成・印刷・外部関連機関への報告　等）を行うとともに、必要に応じて会に出席し、区からの各種情報提供を行うなど、関係団体と密に連携しながら活動支援を行った。	有	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置への対応等により、各会とも総会については書面開催に変更して実施した。また、定例会についても保護司会は保護観察所からのコロナ対応関連の通達により、４回定例会を中止するなど、影響が出た。